

平成 31 年 度

成田市水道事業会計予算書

議案第 31 号

平成 31 年度成田市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 31 年度成田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	35,370 戸
(2)	給 水 人 口	74,970 人
(3)	年 間 総 配 水 量	8,227,600 m ³
(4)	一 日 平 均 配 水 量	22,479 m ³
(5)	年 間 総 給 水 量	7,288,800 m ³
(6)	一 日 平 均 給 水 量	19,915 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第 1 款	水 道 事 業 収 益	2,202,255 千円
第 1 項	営 業 収 益	1,707,732 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	494,523 千円
支		出
第 1 款	水 道 事 業 費 用	1,985,660 千円
第 1 項	営 業 費 用	1,826,585 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	146,075 千円
第 3 項	特 別 損 失	3,000 千円
第 4 項	予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額790,635千円は、過年度分損益勘定留保資金435,615千円、減債積立金78,155千円、建設改良積立金87,161千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額189,704千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		1,981,003千円
第1項	企業債		1,800,000千円
第2項	出資金		129,707千円
第3項	補助金		23,275千円
第4項	負担金		28,021千円
		支	出
第1款	資本的支出		2,771,638千円
第1項	建設改良費		2,137,709千円
第2項	企業債償還金		632,929千円
第3項	予備費		1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金等徴収事務委託料	平成31年度から平成37年度まで	506,582千円 消費税を加えた額の範囲内

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
成田市水道事業	1,800,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 160,797千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減等を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
23,795千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、17,944千円と定める。

平成31年2月8日提出

成田市長 小 泉 一 成

平成31年度成田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,202,255	
	1 営業収益		1,707,732	
		1 給水収益	1,699,313	
		2 受託工事収益	3,177	
		3 その他営業収益	5,242	
	2 営業外収益		494,523	
		1 給水申込納付金	245,198	
		2 受取利息	20	
		3 他会計補助金	30,964	
		6 長期前受金戻入	96,033	
		7 消費税及び地方 消費税還付金	120,748	
		8 雑収益	1,560	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			1,985,660	
	1 営業費用		1,826,585	
		1 原水及び浄水費	765,751	
		2 配水及び給水費	273,086	
		3 受託工事費	2,420	
		4 総係費	182,035	
		5 減価償却費	599,293	
		6 資産減耗費	4,000	
	2 営業外費用		146,075	
		1 支払利息	146,075	
	3 特別損失		3,000	
		4 過年度損益修正損	3,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			1,981,003	
	1 企業債		1,800,000	
		1 企業債	1,800,000	
	2 出資金		129,707	
		1 負担区分に基づく 出資金	27,079	
		2 負担区分に基づか ない出資金	102,628	
	3 補助金		23,275	
		2 県補助金	23,275	
	4 負担金		28,021	
		1 負担金	28,021	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,771,638	
	1 建設改良費		2,137,709	
		1 営業設備費	11,523	
		2 改良費	2,028,848	
		3 拡張事業費	77,962	
		4 事務費	19,376	
	2 企業債償還金		632,929	
		1 企業債償還金	632,929	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

平成31年度 成田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	35,560
減価償却費	599,293
資産減耗費	4,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 140
長期前受金戻入額	△ 96,033
受取利息	△ 20
支払利息	146,075
未収金の増減額 (△は増加)	△ 158,207
未払金の増減額 (△は減少)	45
小計	<u>502,183</u>
利息の受取額	20
利息の支払額	<u>△ 146,075</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	356,128
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,950,549
国県費補助金による収入	23,275
他会計負担金による収入	28,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,899,253</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 632,929
他会計からの出資による収入	129,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,296,778</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 246,347
資金期首残高	2,362,081
資金期末残高	<u>2,115,734</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7 (2) 12	163	56,051	0	51,095	107,309	35,866	143,175
	資本勘定支弁職員	0 (0) 2	0	6,607	0	6,288	12,895	3,947	16,842
	合 計	7 (2) 14	163	62,658	0	57,383	120,204	39,813	160,017
前 年 度	損益勘定支弁職員	7 (2) 13	163	60,997	0	53,523	114,683	38,487	153,170
	資本勘定支弁職員	0 (0) 2	0	6,408	0	5,170	11,578	3,578	15,156
	合 計	7 (2) 15	163	67,405	0	58,693	126,261	42,065	168,326
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0) △ 1	0	△ 4,946	0	△ 2,428	△ 7,374	△ 2,621	△ 9,995
	資本勘定支弁職員	0 (0) 0	0	199	0	1,118	1,317	369	1,686
	合 計	0 (0) △ 1	0	△ 4,747	0	△ 1,310	△ 6,057	△ 2,252	△ 8,309

※ 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	扶 手	養 当	地 域 当	住 居 当	通 勤 当	特 殊 勤 務 当	時 間 外 勤 務 当	管 理 職 当	期 末 ・ 勤 勉 当	休 日 勤 務 当
	本年度		1,884	8,809	972	2,297	50	11,962	3,213	27,916	280
	前年度		2,028	9,517	648	2,185	100	10,402	3,761	29,913	139
	比 較		△ 144	△ 708	324	112	△ 50	1,560	△ 548	△ 1,997	141

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △ 4,747	1. 給与改定に伴う増減分	千円 99	千円 給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.23% 給与改定の実施時期 平成30年4月
		2. 昇給に伴う増加分	545	平均昇給率 1.71%
		3. その他の増減分	△ 5,391	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 12人 (2人) 2人 (0人) 14人 (2人) 前年度 15人 (2人) 0人 (0人) 15人 (2人) 増減 △3人 (0人) 2人 (0人) △1人 (0人)
手当	△ 1,310	1. 制度改正に伴う増減分	310	期末・勤勉手当 310 年間支給率 4.40月分 → 4.45月分
		2. その他の増減分	△ 1,620	扶養手当 △ 454 地域手当 △ 708 住居手当 324 通勤手当 112 特殊勤務手当 △ 50 時間外勤務手当 1,560 管理職手当 △ 548 期末・勤勉手当 △ 1,997 休日勤務手当 141

※ 備考の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業一般職
31年1月1日現在	平均給料月額	339,724 円
	平均給与月額	498,978 円
	平均年齢	45歳2月
30年1月1日現在	平均給料月額	347,831 円
	平均給与月額	471,767 円
	平均年齢	46歳3月

(2) 初任給

区 分	企業一般職	企業技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	153,000 円	167,400 円	153,000 円	167,400 円
大学卒	187,200 円	(18歳運転手の場合)	187,200 円	(18歳運転手の場合)

(3) 級別職員数

区 分	企 業 一 般 職			区 分	企 業 一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日 現 在	9	1	7.1	30年1月1日 現 在	9	1	7.1
	8	2	14.3		8	2	14.3
	7	1	7.1		7	1	7.1
	6	3	21.4		6	3	21.4
	5	4	28.7		5	4	28.7
	4	(2) 1	(100.0) 7.1		4	1	7.1
	3	2	14.3		3	2	14.3
	2	0	0		2	0	0
	計	(2) 14	(100.0) 100.0		計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業一般職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分		企業一般職
本 年 度	職 員 数 (A)	14 人
	昇給に係る職員数 (B)	11 人
	号 給 数 内 訳	4号給 11 人
	比 率 (B) / (A)	78.6 %
前 年 度	職 員 数 (A)	15 人
	昇給に係る職員数 (B)	12 人
	号 給 数 内 訳	4号給 11 人
		6号給 1 人
	比 率 (B) / (A)	80.0 %

(5)特殊勤務手当

区 分	企業一般職
給料総額に対する比率	0.08 %
支給対象職員の比率 (31年1月1日現在)	26.7 %
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額	500 円
代表的な特殊勤務手当の名称	用地等交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175 月分) 2.225 月分	(1.175 月分) 2.225 月分	(2.35 月分) 4.45 月分	有	
前 年 度	(1.075月分) 2.125月分	(1.225 月分) 2.275 月分	(2.30 月分) 4.40 月分	有	
一般会計の制度	(1.175 月分) 2.225 月分	(1.175 月分) 2.225 月分	(2.35 月分) 4.45 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					企業債	損益勘定留保資金							その他
1. 資本的支出	1. 建設改良費	並木町配水場改修事業	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			29	70,700	70,400	300	0	-	-	-	-	0.0	
			30	166,900	161,800	500	4,600	-	41,665	-	41,665	-	1.1
			31	1,693,100	1,692,600	500	0	-	-	1,889,035	1,889,035	-	48.9
			32	1,561,300	1,538,100	500	22,700	-	-	-	-	1,561,300	-
			33	187,300	186,800	500	0	-	-	-	-	187,300	-
			34	180,700	180,200	500	0	-	-	-	-	180,700	-
計	3,860,000	3,829,900	2,800	27,300	0	41,665	1,889,035	1,930,700	1,929,300	50.0			

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
配水場運転保守管理業務委託料	千円 482,218 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成30年度	千円 81,593	平成31年度から 平成34年度まで	千円 406,669 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	千円 0	千円 0	千円 406,669 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
水道料金等徴収事務委託料	277,964 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成28年度から 平成30年度まで	224,000	平成31年度から 平成32年度まで	70,557 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	70,557 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
事務所清掃業務委託料	6,363 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成28年度から 平成30年度まで	4,447	平成31年度	2,245 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	2,245 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
公営企業会計システム借上料	4,803 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成29年度から 平成30年度まで	820	平成31年度から 平成34年度まで	4,044 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	4,044 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
自家用電気工作物保安管理業務委託料	3,450 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成30年度	—	平成31年度	3,450 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	3,450 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
原水・浄水水質検査業務委託料	15,200 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成30年度	—	平成31年度	15,200 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	15,200 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
薬液注入設備点検業務委託料	970 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成30年度	—	平成31年度	970 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	970 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
放射性物質検査業務委託料	千円 731 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成30年度	—	平成31年度	千円 731 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	千円 0	千円 0	千円 731 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
草刈・植栽管理業務委託料	5,240 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成30年度	—	平成31年度	5,240 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	5,240 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
配水管耐震化工事(幸町)	49,680	平成30年度	—	平成31年度	49,680	49,680	0	0
水道料金等徴収事務委託料	506,582 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	—	—	平成31年度から 平成37年度まで	506,582 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	506,582 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>

平成31年度 成田市水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,037,441	
ロ 建物	1,353,158		
減価償却累計額	<u>△431,246</u>	921,912	
ハ 構築物	21,820,917		
減価償却累計額	<u>△7,729,175</u>	14,091,742	
ニ 機械及び装置	5,770,346		
減価償却累計額	<u>△3,927,786</u>	1,842,560	
ホ 車両運搬具	10,313		
減価償却累計額	<u>△9,797</u>	516	
ヘ 工具、器具及び備品	35,304		
減価償却累計額	<u>△32,611</u>	2,693	
ト 建設仮勘定		1,680,251	
有形固定資産合計		<u>1,680,251</u>	20,577,115
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		411	
無形固定資産合計		<u>411</u>	411
固定資産合計			<u>20,577,526</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,115,734
(2) 未収金		513,366	
貸倒引当金		<u>△2,936</u>	510,430
(3) 貯蔵品			1,199
流動資産合計			<u>2,627,363</u>
資産合計			<u><u>23,204,889</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,198,917		
企業債合計		9,198,917	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	79,724		
引当金合計		79,724	
固定負債合計			9,278,641
4 流動負債			
(1) 企業債	641,940		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		641,940	
企業債合計		641,940	
(2) 未払金		83,995	
(3) 前受金		2,400	
(4) 預り金		109	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	10,975		
引当金合計		10,975	
流動負債合計			739,419
5 繰延収益			
長期前受金		5,056,152	
収益化累計額		△2,765,117	
繰延収益合計			2,291,035
負債合計			12,309,095
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金	311,888		
イ 受贈財産評価額		311,888	
資本剰余金合計			311,888
(2) 利益剰余金	249,052		
イ 利益積立金		249,052	
ロ 当年度未処分利益剰余金	200,876		
利益剰余金合計			449,928
剰余金合計			761,816
資本合計			10,895,794
負債・資本合計			23,204,889
資本の部			10,133,978

1. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	13 ～ 50年
構築物	38 ～ 60年
機械及び装置	8 ～ 20年
車両運搬具	4 ～ 5年
工具、器具及び備品	5 ～ 8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌年度以降実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「一般会計と水道事業会計における経費の負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は1,055,564千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として33,104千円を支給（支払）するため、賞与引当金11,115千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、修繕費として28,390千円を支出するため、修繕引当金28,390千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、債権の貸倒れによる損失として2,937千円を処理するため、貸倒引当金2,937千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

成田市水道事業は、水道事業のみを運営し、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,355千円
1年超	<u>7,188千円</u>
計	11,543千円

平成30年度 成田市水道事業予定損益計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,541,494		
(2) 受託工事収益	4,852		
(3) その他営業収益	<u>6,277</u>	1,552,623	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	636,662		
(2) 配水及び給水費	251,802		
(3) 受託工事費	5,183		
(4) 総保費	169,427		
(5) 減価償却費	590,132		
(6) 資産減耗費	<u>4,000</u>	<u>1,657,206</u>	
営業損失			104,583
3 営業外収益			
(1) 給水申込納付金	210,520		
(2) 受取利息	20		
(3) 他会計補助金	33,364		
(4) 長期前受金戻入	97,536		
(5) 雑収益	<u>2,114</u>	343,554	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>158,038</u>	<u>158,038</u>	<u>185,516</u>
經常利益			80,933
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,778</u>	<u>2,778</u>	<u>2,778</u>
当年度純利益			78,155
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>99,317</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>177,472</u></u>

平成30年度 成田市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,026,465	
ロ 建物	1,353,158		
	<u>△410,984</u>	942,174	
ハ 構築物	20,022,264		
	<u>△7,308,355</u>	12,713,909	
ニ 機械及び装置	5,578,131		
	<u>△3,769,820</u>	1,808,311	
ホ 車両運搬具	10,313		
	<u>△9,797</u>	516	
ヘ 工具、器具及び備品	35,304		
	<u>△32,366</u>	2,938	
ト 建設仮勘定		<u>1,735,544</u>	
有形固定資産合計		19,229,857	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>411</u>	
無形固定資産合計		411	
固定資産合計		<u>19,230,268</u>	
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,362,081
(2) 未収金		355,159	
		<u>△2,936</u>	352,223
(3) 貯蔵品			<u>1,199</u>
流動資産合計			<u>2,715,503</u>
資産合計			<u><u>21,945,771</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,040,857		
	企業債合計		8,040,857	
(2)	引当金			
イ	修繕引当金	108,114		
	引当金合計			108,114
	固定負債合計			8,148,971
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	632,929		
	企業債合計			632,929
(2)	未払金		83,950	
(3)	前受金		2,400	
(4)	預り金		109	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	11,115		
	引当金合計			11,115
	流動負債合計			730,503
5	繰延収益			
	長期前受金		5,004,856	
	収益化累計額		△2,669,084	
	繰延収益合計			2,335,772
	負債合計			11,215,246
6	資本金			
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	311,888		
	資本剰余金合計			311,888
(2)	利益剰余金			
イ	利益積立金	249,052		
ロ	建設改良積立金	87,161		
ハ	当年度未処分利益剰余金	177,472		
	利益剰余金合計			513,685
	剰余金合計			825,573
	資本合計			10,730,525
	負債・資本合計			21,945,771

資本の部

9,904,952

注記

1. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13 ～ 50年
構築物	38 ～ 60年
機械及び装置	8 ～ 20年
車両運搬具	4 ～ 5年
工具、器具及び備品	5 ～ 8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転フラインクス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外フラインクス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌年度以降実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「一般会計と水道事業会計における経費の負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は1,158,191千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として30,528千円を支給（支払）するため、賞与引当金11,342千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、修繕費として29,200千円を支出するため、修繕引当金29,200千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として2,937千円を処理するため、貸倒引当金2,937千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

成田市水道事業は、水道事業のみを運営し、事業全体をもって単一セグメントとされているため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,164千円
1年超	11,543千円
計	16,707千円

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。



平成31年度成田市水道事業会計予算
実施計画内訳書

(

)

1. 収益的収入及び支出

収 入
(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明	
1 水道事業収益		2,202,255	2,051,202	151,053				
1 営業収益		1,707,732	1,674,013	33,719				
	1 給水収益	1,699,313	1,663,274	36,039	1 水道料金	1,699,313		
	2 受託工事収益	3,177	6,220	△ 3,043	1 受託工事収益	3,177	消火栓修繕	
	3 その他営業収益		5,242	4,519	723	2 手数料	5,021	設計審査・工事検査手数料他
4 雑収益						221		
2 営業外収益		494,523	377,189	117,334				
	1 給水申込納付金	245,198	252,655	△ 7,457	1 給水申込納付金	245,198		
	2 受取利息	20	20	0	1 預金利息	20		
	3 他会計補助金		30,964	34,137	△ 3,173	1 一般会計補助金	24,491	企業債利息・児童手当
						2 その他補助金	6,473	簡易水道兼務管理職人件費
	6 長期前受金戻入		96,033	88,184	7,849	1 長期前受金戻入	96,033	
	7 消費税及び地方 消費税還付金		120,748	0	120,748	1 消費税及び地方 消費税還付金	120,748	
8 雑収益		1,560	2,193	△ 633	3 その他雑収益	1,560	行政財産使用料他	

支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
					4 賃金	760	非常勤職員1名分
					5 法定福利費	11,397	
					6 備用品費	308	配水関係備用品他
					7 燃料費	486	公用車・自家用発電機燃料
					8 光熱水費	2,643	下水道使用料
					11 委託料	173,459	配水場運転保守管理業務委託他12件
					12 手数料	345	消防用設備点検手数料他
					13 賃借料	1,492	配水場等用地賃借料他
					14 修繕費	43,485	配水施設関係修繕他
					17 路面復旧費	3,960	配水管等修繕箇所本復旧
					19 薬品費	30	
					23 保険料	92	自動車賠償責任保険料
					24 公課費	77	自動車重量税
	3 受託工事費	2,420	5,923	△ 3,503	2 修繕費	2,420	消火栓修繕
	4 総係費	182,035	184,142	△ 2,107	1 給料	29,031	一般職員7名分
					2 手当	23,188	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
					3 賞与引当金繰入 額	5,313	期末・勤勉手当分 4,470 法定福利費分 843
					4 賃金	842	非常勤職員1名分
					5 報酬	163	水道事業運営審議会委員報酬
					6 法定福利費	19,308	一般職員分 19,303 非常勤職員分 5
					7 旅費	328	
					11 被服費	8	
					12 備用品費	739	図書・事務用品他
					13 燃料費	55	公用車燃料他
					14 光熱水費	50	下水道使用料
					15 印刷製本費	374	予算書及び決算書印刷他
					16 通信運搬費	4,182	電話料他
					18 委託料	86,545	水道料金等徴収事務委託他4件
					19 手数料	2,512	水道料金等取扱手数料
					20 賃借料	4,826	ネットワークシステム使用料他

支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
					21 修繕費	113	公用車点検・整備
					27 食糧費	3	
					28 会費負担金	544	日本水道協会会費他
					29 保険料	965	建物総合損害共済基金分担金他
					30 公課費	9	自動車重量税
					31 貸倒引当金繰入額	2,937	
	5 減価償却費	599,293	589,244	10,049	1 有形固定資産減 価償却費	599,293	建物 20,262 構築物 420,820 機械及び装置 157,966 工具、器具及び備品 245
	6 資産減耗費	4,000	4,000	0	1 固定資産除却費	4,000	構築物他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
2 営業外費用		146,075	162,794	△ 16,719			
	1 支払利息	146,075	157,055	△ 10,980	1 企業債利息	146,075	
	3 消費税及び地方 消費税	0	5,739	△ 5,739	1 消費税及び地方 消費税	0	
3 特別損失		3,000	3,000	0			
	4 過年度損益修正 損	3,000	3,000	0	1 過年度損益修正損	3,000	
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	1 予備費	10,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
1 資本的収入		1,981,003	899,002	1,082,001			
1 企業債		1,800,000	786,100	1,013,900			
	1 企業債	1,800,000	786,100	1,013,900	1 企業債	1,800,000	
2 出資金		129,707	107,156	22,551			
	1 負担区分に基づ く出資金	27,079	7,674	19,405	1 負担区分に基づ く出資金	27,079	一般会計出資金 (繰出基準に基づく出資金)
	2 負担区分に基づ かない出資金	102,628	99,482	3,146	1 負担区分に基づ かない出資金	102,628	一般会計出資金 (協定に基づく出資金)
3 補助金		23,275	5,265	18,010			
	2 県補助金	23,275	5,265	18,010	1 県補助金	23,275	県補助金 (生活基盤施設耐震化等交付金)
4 負担金		28,021	481	27,540			
	1 負担金	28,021	481	27,540	1 負担金	28,021	管路移設工事負担金

支 出

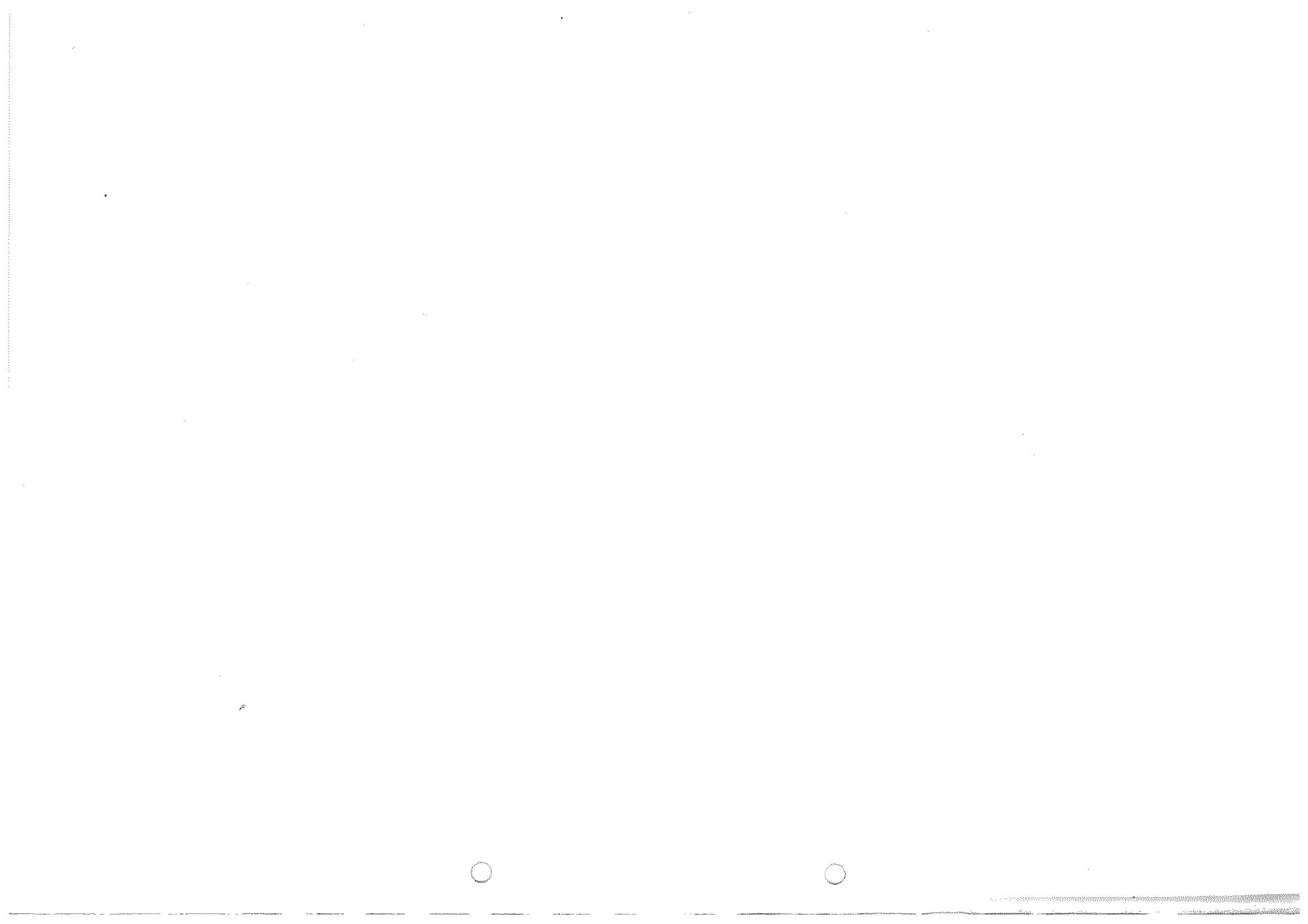
(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
1 資本的支出		2,771,638	1,616,721	1,154,917			
1 建設改良費		2,137,709	998,460	1,139,249			
	1 営業設備費	11,523	3,085	8,438	1 固定資産取得費	11,523	量水器、土地購入費他
	2 改良費	2,028,848	524,408	1,504,440	1 工事請負費	1,949,744	並木町配水場改修工事他2件
2 委託料					78,598	管路耐震化工事実施設計委託他5件	
3 賃借料					506	並木町配水場改修事業に伴う賃借料	
	3 拡張事業費	77,962	453,240	△ 375,278	1 工事請負費	39,160	配水管布設工事他1件
2 委託料					7,694	配水管布設工事実施設計委託他2件	
3 負担金					23,210	道路掘削占用工事に伴う掘削復旧費負担金	
4 建設利息					7,898	企業債建設利息	
	4 事務費	19,376	17,727	1,649	1 給料	6,607	一般職員2名分
2 手当					5,337		
3 賞与引当金繰入 額					1,125	期末・勤勉手当分 951 法定福利費分 174	
4 法定福利費					3,772		
5 賃借料					2,535	土木設計積算システム使用料他	

支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
2 企業債償還金		632,929	617,261	15,668			
	1 企業債償還金	632,929	617,261	15,668	1 企業債償還金	632,929	企業債元金
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	



成田市水道事業会計予算書
発行 成田市
編集 水道部業務課
〒286-0012成田市山口293番地1 TEL22-0269
発行日 2019・2
登録番号 成水業 18-044

再生紙を使用しています

